

# **水道事業ガイドライン業務指標(PI)**

**2020年度～2024年度**  
**(令和2年度～令和6年度)**

**福山市上下水道局**

**2025年(令和7年) 12月**

## 水道事業ガイドライン業務指標（P1）試算値

分類	新番号	旧番号	業務指標	計算式	単位	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	指標の説明
水道事業体の プロフィール	C1	新規	給水人口規模	現在給水人口	(人)	445,625	442,243	440,225	437,582	435,062	実際に給水を行っている人口
	C2	新規	全職員数	全職員数	(人)	※1 123	122	118	114	114	水道事業に携わる職員数
システムの プロフィール	C3	新規	水源種別	-	-	ダム放流、表流水 (自流)、伏流水、 浅井戸水、浄水受水	ダム放流、表流水 (自流)、伏流水、 浅井戸水、浄水受水	ダム放流、表流水 (自流)、伏流水、 浅井戸水、浄水受水	ダム放流、表流水 (自流)、伏流水、 浅井戸水、浄水受水	ダム放流、表流水 (自流)、伏流水、 浅井戸水、浄水受水	水道水源の種別
	C4	新規	浄水受水率	浄水受水量 / 年間配水量	(%)	4.6	4.7	4.7	4.5	4.3	年間取水量(受水量を含む)に対する浄水受水量の割合を表したもの
	C5	新規	給水人口1万人当たりの浄水場数	浄水場数 / (現在給水人口/10,000)	(箇所/10,000人)	0.13	0.14	0.14	0.14	0.14	給水人口1万人当たりの浄水場数
	C6	新規	給水人口1万人当たりの施設数	(浄水場数+送・配水施設) / (現在給水人口/10,000)	(箇所/10,000人)	4.42	4.39	4.43	4.46	4.48	給水人口1万人あたりの浄水場数+配水池
	C7	新規	有収水量密度	有収水量 / 計画給水区域面積	(1,000m <sup>3</sup> /ha)	1.39	1.37	1.50	1.49	1.50	給水区域面積1ha当たりの年間有収水量
	C8	新規	水道メーター密度	水道メーター数 / 配水管延長	(個/km)	71.3	71.0	71.9	72.4	72.8	配水管1km当たりの水道メーター数
地域条件の プロフィール	C9	新規	単位管延長	導送配水管延長 / 現在給水人口	(m/人)	6.33	6.39	6.43	6.49	6.54	現在給水人口1人当たりの導・送・配水管延長の距離

※1 [C2] 2020年度(令和2年度)から、全職員数には短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含むこととなった。

新番号	旧番号	業務指標	計算式	単位	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	指標の説明
<b>A) 安全で良質な水</b>										
<b>運営管理</b>										
<b>A) - 1 水質管理</b>										
A101	1106	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計/ 残留塩素測定回数	(mg/L)	0.46	0.45	0.46	0.47	0.47	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す。残留塩素が高い場合、塩素臭（カルキ臭）が発生する。
A102	1105	最大力ビ臭物質濃度水質基準比率	(最大力ビ臭物質濃度/ 水質基準値) × 100	(%)	51.3	75.5	31.4	46.9	33.5	給水栓における力ビ臭物質濃度の最大値の水質基準値に対する割合を表す。
A103	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比率	Σ (給水栓の総トリハロメタン濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	(%)	30.4	36.9	27.8	29.9	30.7	給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す。
A104	1108	有機物 (TOC) 濃度水質基準比率	Σ (給水栓の有機物 (TOC) 濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	(%)	34.1	31.9	31.6	30.5	32.9	給水栓における有機物 (TOC) 濃度の水質基準に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す。
A105	1110	重金属濃度水質基準比率	Σ (給水栓の当該重金属濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	(%)	9.5	14.1	12.6	11.5	11.6	給水栓における重金属濃度の水質基準に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す。
A106	1111	無機物質濃度水質基準比率	Σ (給水栓の当該無機物質濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	(%)	12.9	17.4	14.0	12.6	13.8	給水栓における無機物濃度の水質基準に対する割合を示すもので、水道水の味、色など性状を表す。
A107	1113	有機化学物質濃度水質基準比率	Σ (給水栓の当該有機化学物質濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	給水栓における有機化学物質濃度の水質基準に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す。
A108	1114	消毒副生成物濃度水質基準比率	Σ (給水栓の当該消毒副生成物濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	(%)	20.3	42.3	25.0	17.1	22.0	給水栓における消毒副生成物濃度の水質基準に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す。
A109	1109	農薬濃度水質管理目標比	max Σ(Xij / GVj)	-	0.004	0.009	0.028	0.004	0.001	給水栓における各農薬濃度と水質管理目標値との比の合計を示すもので、水源の汚染状況及び水道水の安全性を表す。
<b>A) - 2 施設管理</b>										
A201	1101	原水水質監視度	原水水質監視項目数	(項目)	166	166	167	167	170	1年間に行う原水の水質検査項目数を示したもの。
A202	1102	給水栓水質検査（毎日）箇所密度	(給水栓水質検査（毎日）探水箇所数/現在給水面積) × 100	(箇所/100 km <sup>2</sup> )	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	給水栓における毎日水質検査に関して、給水面積100km <sup>2</sup> 当たりの給水栓水質の監視箇所数を表す。
A203	5002	配水池清掃実施率	(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	(%)	44.2	39.0	32.3	33.9	33.8	配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を示すもので、配水池の管理状況を表す。
A204	1115	直結給水率	(直結給水件数/給水件数) × 100	(%)	98.9	99.0	99.0	99.0	99.1	受水槽を介さず、配水管の水压又は直結増圧ポンプによって直接給水される給水件数の割合を表す。
A205	5115	貯水槽水道指導率	(貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道数) × 100	(%)	5.1	9.4	9.2	10.1	9.4	貯水槽水道数のうち指導を実施した件数の割合を示すもので、貯水槽の水質の安全性への取組状況を表す。
<b>A) - 3 事故災害対策</b>										
A301	2201	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	(件)	1	0	0	0	0	1年間における水源の水質事故件数を示すもので、水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを表す。
A302	1116	粉末活性炭処理比率	(粉末活性炭年間処理水量/年間淨水量) × 100	(%)	9.6	13.4	35.5	22.2	28.2	年間淨水処理水量に対する粉末活性炭年間淨水処理水量の割合を示す。かび臭の発生時、水質事故時など通常処理では処理できない場合に注入する。
<b>施設整備</b>										
<b>A) - 4 施設更新</b>										
A401	1117	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100	(%)	12.6	11.9	10.9	10.2	9.5	給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示すもの。

新番号	旧番号	業務指標	計算式	単位	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	指標の説明
<b>B) 安定した水の供給</b>										
<b>運営管理</b>										
<b>B) - 1 施設管理</b>										
B101	1004	自己保有水源率	(自己保有水源水量/全水源水量)×100	(%)	※1 2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	水道事業体が保有するすべての水源量に対する、その水道事業体が単独で管理し、水道事業体の意思で自由に取水できる水源量の割合を示すもの。
B102	1005	取水量1m <sup>3</sup> 当たり水源保全投資額	水源保全に投資した費用/年間取水量	(円/m <sup>3</sup> )	0.0063	0.0074	0.010	0.0077	0.0085	取水量1m <sup>3</sup> 当たりに対する水質保全に対する投資費用を示すもの。
B103	4101	地下水率	(地下水揚水量 / 年間取水量)×100	(%)	3.4	3.6	3.6	3.6	2.3	水源利用水量に対する地下水揚水量の割合を示すもの。
B104	3019	施設利用率	(一日平均配水量/施設能力)×100	(%)	67.1	65.6	65.6	65.4	66.3	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもの。数値が大きいほど効率的であるとされるが、施設更新、事故に対応できる一定の余裕は必要である。
B105	3020	最大稼働率	(一日最大配水量/施設能力)×100	(%)	81.0	71.1	72.4	70.8	71.1	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもの。値が高い方が、施設が有効活用されているといえるが、施設更新を行う必要がある場合には一定の余裕が必要である。
B106	3021	負荷率	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	(%)	82.9	92.3	90.6	92.3	93.3	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す。
B107	2007	配水管延長密度	配水管延長/現在給水面積	(km/km <sup>2</sup> )	9.9	9.9	9.9	10.0	10.0	お客様からの給水申し込みに対する物理的利便性を表す。一般に市街化が進んでいる地域では配水管延長密度は高くなる。
B108	5111	管路点検率	(点検した管路延長 / 管路延長) × 100	(%)	27.8	28.3	29.9	31.2	30.2	管路延長に対する1年間で点検した管路延長の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する取組を表す。
B109	新規	バルブ点検率	(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100	(%)	9.9	9.9	9.9	10.8	11.4	バルブ設置数に対する1年間に点検したバルブ数の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する取組を表す。
B110	5107	漏水率	(年間漏水量 / 年間配水量) × 100	(%)	2.6	1.8	2.8	3.3	2.5	年間配水量に対する漏水の割合を示すもの。
B111	新規	有効率	(年間有効水量 / 年間配水量) × 100	(%)	97.1	97.9	96.9	96.4	97.2	年間配水量に対し有効に使用された水量の割合を示すもの。
B112	3018	有収率	(年間有収水量/年間配水量)×100	(%)	95.1	95.8	94.9	94.4	95.2	年間配水量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を表す。
B113	2004	配水池貯留能力	配水池有効容量/一日平均配水量	(日)	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を示すもので、給水に対する安定性を表す。
B114	2002	給水人口一人当たり配水量	(一日平均配水量/現在給水人口)×1,000	(L/日・人)	308	304	305	306	307	給水人口一人当たりの配水量を示したもの。
B115	2005	給水制限日数	年間給水制限日数	(日)	0	0	0	0	0	1年間に給水制限を実施した日数を示したもので、給水サービスの安定性を表す。
B116	2006	給水普及率	(現在給水人口/給水区域内人口)×100	(%)	95.8	95.9	95.9	95.9	96.0	給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合を示すもので、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す。
B117	5110	設備点検実施率	(点検機器数/ 機械・電気・計装機器の合計数) × 100	(%)	39.4	39.9	36.4	31.5	29.9	機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を示すもの。数年に一度の頻度で実施する機器もあるため100%にはならない。

新番号	旧番号	業務指標	計算式	単位	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	指標の説明
<b>B) - 2 事故災害対策</b>										
B201	5101	浄水場事故割合	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数 (件/10年・箇所)		0.00	0.00	1.83	8.17	12.67	必要とされる水量の一部でも送水できなかった浄水場事故の割合を示すもので、施設の信頼性を表す。
B202	2204	事故時断水人口率	(事故時断水人口/現在給水人口)×100	(%)	45.9	45.7	45.7	45.8	46.2	最大供給能力をもつ浄水場が24時間停止した場合に影響を受ける人口の割合を示しており、水道事業体のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を表す。
B203	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量	(配水池有効容量×1/2+緊急貯水槽容量)×1,000/現在給水人口	(L/人)	284	285	286	288	289	災害時に一人当たり何リットルの飲料水を確保しているかを表す。
B204	5103	管路の事故割合	管路の事故件数 / (管路延長/100)	(件/100 km)	5.8	6.0	6.2	4.8	7.4	管路(導・送・配水管)の破裂、破損、抜け出しなどの年間事故件数の割合を表す。
B205	2202	基幹管路の事故割合	基幹管路の事故件数/(基幹管路延長/100)	(件/100 km)	2.1	0.0	0.6	0.6	0.0	基幹管路(導・送・配水管本管)の破裂、破損、抜け出しなどの年間事故件数の割合を表す。
B206	5104	鉄製管路の事故割合	鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路延長/100)	(件/100 km)	3.5	3.7	4.2	3.1	6.3	鉄製管路(導・送・配水管)の年間事故件数の割合を示したもの。
B207	5105	非鉄製管路の事故割合	非鉄製管路の事故件数 / (非鉄製管路延長/100)	(件/100 km)	7.3	7.5	7.5	5.9	8.1	非鉄製管路(導・送・配水管)の年間事故件数の割合を示したもの。
B208	5106	給水管の事故割合	給水管の事故件数 / (給水件数/1,000)	(件/1,000 件)	3.3	3.2	3.3	2.9	3.3	配水管分岐から水道メーターまでの給水管の漏水、破裂、破損等の事故件数を示したもの。
B209	5109	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	$\Sigma(\text{断水・濁水時間} \times \text{断水・濁水区域給水人口}) / \text{現在給水人口}$	(時間)	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	現在給水人口に対する、1年間に取水から配水までの間における事故によって発生した断水・濁水時間を示すもの。
B210	新規	災害対策訓練実施回数	年間の災害対策訓練実施回数	(回/年)	3	3	3	2	3	地震、風水害、水質事故など、1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので、自然災害に対する危機対応性を表す。
B211	5114	消火栓設置密度	消火栓数 / 配水管延長	(基/km)	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	管路施設の消防能力、救命ライフラインとしての危機対応能力の度合いを示すもの。
<b>B) - 3 環境対策</b>										
B301	4001	配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量	電力使用量の合計 / 年間配水量	(kWh/m <sup>3</sup> )	0.44	0.44	0.44	0.43	0.43	配水量1m <sup>3</sup> 当たりの電力使用量を示すもので、省エネルギー対策への取組を表す。
B302	4002	配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー	エネルギー消費量 / 年間配水量	(MJ/m <sup>3</sup> )	0.87	0.86	0.85	0.87	2.03	配水量1m <sup>3</sup> 当たりの消費エネルギー量の割合を示すもので、省エネルギー対策への取組を表す。
B303	4006	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量	[二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量 / 年間配水量] × 10 <sup>6</sup>	(g · CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> )	91	86	86	79	41	年間配水量に対する総二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量であり、環境保全への取組を表す。
B304	4003	再生可能エネルギー利用率	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100	(%)	0.052	0.050	0.054	0.052	0.052	全施設の電力使用量に対する再生可能エネルギーの利用の割合を示すもので、環境負荷低減に対する取組を表す。
B305	4004	浄水発生土の有効利用率	(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	浄水処理過程における発生土の有効利用の割合を示すもので、環境保全への取組を表す。
<b>施設整備</b>										
<b>B) - 4 施設管理</b>										
B401	5102	ダクタイル鉄管・鋼管率	[(ダクタイル鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100	(%)	38.9	38.9	38.7	38.7	38.6	ダクタイル鉄管・鋼管の割合を示すもの。
B402	2107	管路の新設率	(新設管路延長/管路延長) × 100	(%)	0.17	0.28	0.18	0.21	0.14	1年間に新たに布設した管路延長の割合を示すもの。

新番号	旧番号	業務指標	計算式	単位	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	指標の説明
<b>B) - 5 施設更新</b>										
B501	2101	法定耐用年数超過浄水施設率	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を超えている浄水施設の浄水能力の割合を示すもので、施設の老朽化度及び更新の取組み状況を表す。
B502	2102	法定耐用年数超過設備率	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数)×100	(%)	32.3	49.8	49.0	49.1	49.9	法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備の機械数の割合を示すもので、機器の老朽度及び更新の取組状況を表す。
B503	2103	法定耐用年数超過管路率	(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100	(%)	30.8	31.2	31.0	31.1	31.2	法定耐用年数を超えている管路の割合を示すもので、管路の老朽度、更新の取組状況を表す。
B504	2104	管路の更新率	(更新された管路延長/管路延長)×100	(%)	1.08	1.10	1.45	1.31	1.28	1年間で更新された管路延長の割合を示すもの。
B505	2105	管路の更生率	(更生された管路延長/管路延長)×100	(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	既設管路内面のライニング補修などを行った管路延長の割合を表す。
<b>B) - 6 事故災害対策</b>										
B601	2206	系統間の原水融通率	(原水融通能力/全浄水施設能力)×100	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	他系統からの融通可能な原水水量の割合を示すもので、水運用の安定性、柔軟性及び危機対応性を表す。
B602	2207	浄水施設の耐震化率	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	(%)	44.4	44.4	44.4	44.4	45.2	耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す。
B602-2	新規	浄水施設の主要構造物耐震化率	[(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100	(%)	44.4	44.4	44.4	44.4	45.1	浄水施設のうち主要構造物である、沈殿池及びろ過池に対する耐震対策が施されている割合を示すもので、浄水施設の耐震化率(B602)の進捗を表す。
B603	2208	ポンプ所の耐震化率	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	(%)	58.4	62.2	62.5	62.7	62.6	耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を示すもので、地震災害に対する施設の信頼性・安全性を表す。
B604	2209	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	(%)	61.2	65.7	65.8	66.6	68.4	耐震対策が施された配水池の容量の割合を示すもので、地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す。
B605	2210	管路の耐震管率	(耐震管延長/管路延長)×100	(%)	*	*	*	*	*	管路(導・送・配水管(配水管を含む))の耐震管の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表す。
B606	新規	基幹管路の耐震管率	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	(%)	74.2	74.8	74.8	75.7	76.4	基幹管路のうち耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す。
B606-2	新規	基幹管路の耐震適合率	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	(%)	75.9	76.5	76.9	77.8	78.2	基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、基幹管路の耐震管率(B606)を補足するもの。
B607	新規	重要給水施設配水管路の耐震管率	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	(%)	61.4	51.9	52.2	54.0	60.0	災害時に重要な拠点となる病院・診断所などの重要給水施設への配水管延長のうち耐震性のある管路延長の割合を表す。
B607-2	新規	重要給水施設配水管路の耐震適合率	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	(%)	63.2	57.8	56.9	58.8	62.6	災害時に重要な拠点となる病院・診断所などの重要給水施設への配水管延長のうち耐震適合性のある管路延長の割合を表す。
B608	2216	停電時配水量確保率	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	(%)	34.9	35.7	35.7	35.9	35.9	全施設が24時間以上停電した場合に、非常用発電機などによって確保できる配水能力の割合を表す。
B609	2211	薬品備蓄日数	(平均凝聚剤貯蔵量/凝聚剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)のうち、小さい方の値を採用す	(日)	19.5	14.4	22.5	24.5	21.7	浄水場で使う薬品の備蓄日数。薬品は長期間保存により劣化するため、災害発生時のことを考慮すると、薬品の劣化がない範囲で余裕をもつことがよい。
B610	2212	燃料備蓄日数	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	(日)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を示すもの。
B611	2205	応急給水施設密度	応急給水施設数/(現在給水面積/100)	(箇所/100 km <sup>2</sup> )	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	応急給水施設数の割合を示すもので、震災時などにおける飲料水の確保のしやすさを表す。
B612	2213	給水車保有度	給水車数/(現在給水人口/1,000)	(台/1,000人)	0.0067	0.0068	0.0068	0.0091	0.0092	給水車保有台数の割合を示すもので、事故・災害などの緊急時における応急給水活動の対応性を表す。
B613	2215	車載用の給水タンク保有度	車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)	(m <sup>3</sup> /1,000人)	0.025	0.025	0.025	0.029	0.029	車載用給水タンク容量の割合を示すもので、主に大地震などが発生した場合における応急給水活動の対応性を表す。

新番号	旧番号	業務指標	計算式	単位	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	指標の説明
<b>C) 健全な事業経営</b>										
<b>財務</b>										
<b>C) - 1 健全経営</b>										
C101	3001	営業収支比率	$[(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費})] \times 100$	(%)	127.3	125.1	115.0	115.8	113.0	営業収益の営業費用に対する割合を示すもの。黒字を確保するためには、100%よりも一定程度大きい必要がある。
C102	3002	経常収支比率	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$	(%)	125.2	123.9	117.4	118.8	115.5	経常費用がある経常収益によってどの程度賄われているかを示すもの。100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。
C103	3003	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	(%)	125.1	123.8	116.9	118.7	115.4	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもの。100%以上であることが望ましい。
C104	3004	累積欠損金比率	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を示すものの。0%であることが望ましい。
C105	3005	繰入金比率 (収益的収入分)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$	(%)	0.6	0.4	2.4	2.0	0.3	収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を示すもの。一般会計から繰入を行うことが適正と考えられる消火栓維持経費などについて一般会計から繰入を行っている。
C106	3006	繰入金比率 (資本的収入分)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$	(%)	17.8	14.1	18.3	15.8	9.1	資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を示すもの。消火栓設置費などの費用について一般会計から繰入を行っている。
C107	3007	職員一人当たり給水収益	給水収益/損益勘定所属職員数	(千円/人)	※2 94,975	93,080	97,289	100,882	106,301	損益勘定職員一人当たりの生産性について表すもの。数値が高いほど職員の生産性が高いといえるが、民間委託が進めば値は上昇するため、他の指標と総合的に分析する必要がある。
C107 (参考値)	3007	職員一人当たり給水収益	給水収益/損益勘定所属職員数 (短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない)	(千円/人)	(108,739)	(106,570)	(110,556)	(110,053)	(111,132)	(2019年度 (令和元年度) 以前と同等の基準により算出した参考値)
C108	3008	給水収益に対する職員給与費の割合	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$	(%)	7.7	7.7	7.5	7.5	7.8	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもの。
C109	3009	給水収益に対する企業債利息の割合	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$	(%)	8.0	7.3	6.6	6.0	5.6	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、水道事業の効率性及び財務安全性を表す指標。数値が小さい方が望ましい。
C110	3010	給水収益に対する減価償却費の割合	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) \times 100$	(%)	42.5	43.1	44.4	44.3	44.2	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもの。事業経営の安定性の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。
C111	3011	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$	(%)	34.0	35.7	35.4	33.1	30.9	給水収益に対する建設改良費のための企業債償還金の割合を示すもので、建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す。
C112	3012	給水収益に対する企業債残高の割合	$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$	(%)	463.9	455.3	446.7	440.4	425.8	給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す。
C113	3013	料金回収率	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$	(%)	113.9	113.0	104.7	106.6	104.7	給水原価に対する供給単価の割合を示すもの。100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。
C114	3014	供給単価	給水収益/年間有収水量	(円/m <sup>3</sup> )	157.2	156.6	156.8	157.2	157.8	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。
C115	3015	給水原価	$[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})] / \text{年間有収水量}$	(円/m <sup>3</sup> )	138.0	138.6	149.8	147.4	150.7	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
C116	3016	1か月10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1か月10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金(税込)	(円)	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1か月に10m <sup>3</sup> 使用した場合の水道料金を表す。

新番号	旧番号	業務指標	計算式	単位	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	指標の説明
C117	3017	1か月20 m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金(税込)	(円)	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	1か月に20m <sup>3</sup> 使用した場合の水道料金を表す。
C118	3022	流動比率	(流動資産/流動負債)×100	(%)	132.8	145.6	147.6	156.9	131.9	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安全性を表す指標。100%以上であることが必要。
C119	3023	自己資本構成比率	[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/ 負債・資本合計] × 100	(%)	60.0	61.8	62.6	63.8	64.0	総資産(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すもので、財務の健全性を表す指標。
C120	3024	固定比率	[固定資産/(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)] × 100	(%)	157.4	152.8	149.9	147.9	147.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。
C121	3025	企業債償還元金対減価償却費比率	[建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)] × 100	(%)	95.6	98.5	94.5	89.1	73.7	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。
C122	3026	固定資産回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]	(回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	固定資産(年度平均)に対する営業収益の割合を示すもので、1年間に固定資産額の何倍の営業収益があったかを表す。
C123	3027	固定資産使用効率	年間配水量/有形固定資産	(m <sup>3</sup> /万円)	7.0	6.8	6.7	6.6	6.4	施設の使用効率を表すもの。数値が大きいほど施設が効率的であることを意味する。
C124	3109	職員一人当たり有収水量	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	(m <sup>3</sup> /人)	※2 604,000	595,000	621,000	642,000	674,000	1年間における損益勘定職員一人当たりの有収水量を示すもの。数値が高いほうが事業効率がよいといえるが、外部委託が増え、職員数が減少した場合でも高くなるため単純比較はできない。
C124 (参考値)	3109	職員一人当たり有収水量	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数 (短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない)	(m <sup>3</sup> /人)	(692,000)	(681,000)	(705,000)	(700,000)	(704,000)	(2019年度(令和元年度)以前と同等の基準により算出した参考値)
C125	5005	料金請求誤り割合	誤料金請求件数 / (料金請求件数/1,000)	(件/1,000 件)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	料金請求総件数に対する誤請求の件数の割合を示すもの。
C126	5006	料金収納率	(料金納入額/ 調定額) × 100	(%)	97.9	98.1	97.9	97.8	97.8	1年間の水道料金調定額に対して、決算確定時点(3月31日)において納入されている収入額の割合を示すもの。翌年度以降に納入となる料金については含まれない。
C127	5007	給水停止割合	給水停止件数 / (給水件数/1,000)	(件/1,000 件)	13.7	13.7	17.0	17.4	14.5	給水件数に対する給水停止件数の割合を示すもの。

## 組織・人材

### C) - 2 人材育成

C201	3101	水道技術に関する資格取得度	職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	(件/人)	3.77	3.52	3.53	3.64	3.71	職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を示すもの。
C202	3103	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	(時間/人)	3.5	4.1	6.3	9.9	9.4	職員一人当たりの外部研修の受講時間を表すもの。
C203	3104	内部研修時間	(職員が内部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	(時間/人)	4.9	5.7	5.6	9.6	8.6	職員一人当たりの内部研修の受講時間を表すもの。
C204	3105	技術職員率	(技術職員数 / 全職員数) × 100	(%)	77.2	76.2	76.3	76.3	75.4	全職員数に対する技術職員の割合を示すもの。数値が低くなることは、直営での施設の維持管理が困難となることにつながる。
C205	3106	水道業務平均経験年数	職員の水道業務経験年数 / 全職員数	(年/人)	12.0	9.9	10.1	10.1	10.9	全職員の水道業務平均経験年数を表すもの。数値が大きいほうが、職員の水道事業に関する専門性が高いと考えらる。
C206	6001	国際協力派遣者数	Σ (国際協力派遣者数 × 滞在日数)	(人・日)	0	0	0	0	0	国際協力に派遣された人数とその滞在日数の積です。
C207	6101	国際協力受入者数	Σ (国際協力受入者数 × 滞在日数)	(人・日)	0	0	0	0	0	受け入れた海外の水道関係者の人数と滞在日数の積です。

新番号	旧番号	業務指標	計算式	単位	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	指標の説明
<b>C) - 3 業務委託</b>										
C301	5008	検針委託率	(委託した水道メーター数 / 水道メーター設置数) × 100	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	検針委託している水道メーター数の割合を示すもの。
C302	5009	浄水場第三者委託率	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全浄水場の浄水施設能力のうち、第三者委託している浄水場施設能力の割合を示すもの。本市は、2017年(平成29年)4月から主力浄水場等の運転維持管理業務を民間委託している。
<b>お客さまとのコミュニケーション</b>										
<b>C) - 4 情報提供</b>										
C401	3201	広報誌による情報の提供度	広報誌などの配布部数 / 給水件数	(部/件)	8.8	5.1	8.0	7.6	7.1	年間に配布したパンフレット等と給水件数の割合を示すもの。
C402	新規	インターネットによる情報の提供度	ウェブページへの掲載回数	(回)	26	31	34	40	37	お客さまに対する事業への理解度、透明性の確保などを目的として、ウェブページに新たに掲載及び掲載事項について変更・更新を行った回数を示す。
C403	3204	水道施設見学者割合	見学者数 / (現在給水人口/1,000)	(人/1,000 人)	1.3	1.8	3.3	3.6	4.1	年間の水道施設(浄水場など)見学者の割合を示すもの。
<b>C) - 5 意見収集</b>										
C501	3202	モニタ割合	モニタ人数 / (現在給水人口/1,000)	(人/1,000 人)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	意見・提言を提起していただき、よりよい水道事業経営を目指すことを目的として一定期間任命されたお客さまの割合を表す。
C502	3203	アンケート情報収集割合	アンケート回答人数 / (現在給水人口/1,000)	(人/1,000 人)	3.21	※3 データなし	1.36	0.57	0.37	水道事業に関するアンケート調査に回答したお客さまの割合を表す。
C503	3112	直接飲用率	(直接飲用回答数 / アンケート回答数) × 100	(%)	86.4	※3 データなし	92.8	※4 データなし	※5 データなし	アンケートの結果、水道水を直接飲用していると答えたお客さまの割合を表す。
C504	3205	水道サービスに対する苦情対応割合	水道サービス苦情対応件数 / (給水件数/1,000)	(件/1,000 件)	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	お客さまから電話メールなどによって寄せられた水道サービスに関する苦情のうち、対応した割合を表す。
C505	3206	水質に対する苦情対応割合	水質苦情対応件数 / (給水件数/1,000)	(件/1,000 件)	0.24	0.08	0.07	0.09	0.06	お客さまから電話、メールなどによって寄せられた水質に関する苦情のうち、対応した割合を表す。
C506	3207	水道料金に対する苦情対応割合	水道料金苦情対応件数 / (給水件数/1,000)	(件/1,000 件)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	お客さまから電話、メールなどによって寄せられた水道料金に関する苦情のうち、対応した割合を表す。

値が「/」の業務指標は、規格改正に伴い、計算方法または変数の定義の変更などがあったため、過去の数値と比較することができない項目です。（新規の業務指標を含みます。）

[B302] 上水道・工業用水道不可分のため工業用水道を含む数値で算出しています。

[B303] 上水道・工業用水道不可分のため工業用水道を含む数値で算出しています。

[B502] 2021年度（令和3年度）以降は水道施設全体の設備で集計しています。（2020年度（令和2年度）までは浄水場設備のみ）

[B605] 耐震管に水道配水用ポリエチレン管を含むため\*を付けています。

※1 [B101] 熊野浄水場廃止（2021年（令和3年）3月31日）による。

※2 [C107] [C124] 2020年度（令和2年度）から、損益勘定所属職員数には短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含むこととなった。

※3 [C502] [C503] 2021年度（令和3年度）は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から各種イベントが中止となり、アンケート調査を実施する機会がなかったため。

※4 [C503] 2023年度（令和5年度）は、直接飲用率に関するアンケートを実施していないため。

※5 [C503] 2024年度（令和6年度）は、直接飲用率に関するアンケートを実施していないため。